



フィリップ モリス ジャパン合同会社

サステナビリティレポート

日本における取組み

2019-2020



目次

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶 1

フィリップ モリスのサステナビリティ 2

より良い製品のためのイノベーション 4

製品の健康への影響 6

煙の出ない製品へのアクセス 8

煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容 10

公正な事業慣行 12

責任あるマーケティング・販売活動 12

共に働く人々への配慮 14

従業員の健康・安全・福利厚生 14

ダイバーシティ&インクルージョン 15

環境保全 16

環境に配慮したデザインと資源循環 16

PMIのパーパス・ステートメント 18

本書について

＊本書は、2019年12月1日～2020年11月30日を報告対象期間としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれます

＊特段の記載がない場合は、PMJに関する数字は2020年9月末日時点、PMIに関する数字は2019年12月31日時点の状態を対象としています

＊本書において、「PMI」はフィリップ モリス インターナショナル インクおよびその子会社を、「PMJ」はフィリップ モリス ジャパン合同会社を指し、「当社」「私たち」はPMIとPMJに共通する事柄について使用しています

＊本書に関するご意見・ご感想をぜひお寄せください。 Sustainability.PMJJP@pmi.com

情報開示体系

	グローバルの情報 (財務情報を含む)	日本の情報 (非財務情報のみ)
年次報告	 <p>フィリップ モリス インターナショナル 「統合報告書」(英) https://www.pmi.com/integrated-report-2019</p>	 <p>フィリップ モリス ジャパン 「サステナビリティレポート」 ※本誌</p>
	 <p>フィリップ モリス インターナショナル 「統合報告書2019のESGハイライト」 https://www.pmi.com/markets/japan/ja/sustainability (日) https://www.pmi.com/integrated-report-2019 (英)</p>	
最新情報	<p>WEB フィリップ モリス インターナショナル 「サステナビリティ」 pmi.com/sustainability (英)</p>	<p>WEB 「当社の科学」 pmiscience.com/ja/science (日) pmiscience.com/science (英)</p> <p>WEB フィリップ モリス ジャパン 「サステナビリティ」 pmi.com/markets/japan/ja/sustainability</p>

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行によって、世界はさまざまな対応と変革を余儀なくされています。しかし、感染症の世界的大流行はこれまでも私たちの社会にあったことで、今後も繰り返し脅威として訪れることが予測され、私たちの生活に重大な影響を長期にわたり与え続けるメガトレンドといえるでしょう。

新型コロナウイルス感染症は社会に大きな変化をもたらし、私たちは速やかな適応が求められました。このような時にこそ、サステナビリティの真価が問われます。フィリップ モリス インターナショナル(以下PMI)でも、一部事業について見直しを迫られました。そして、サステナビリティをステークホルダーの皆さまにとっての新たな価値に結びつけることが、ますます強く求められるようになりました。

PMIは新型コロナウイルス感染症の流行初期から積極的な対策をとっており、従業員が居住、勤務する世界60か国以上で、資金や物資の寄付、各地でウイルスと戦う活動や大きな影響を受けた層を支援するボランティア活動など、さまざまな取組みを実施しています。

具体的には、取引先への衛生用品の提供、医療福祉関係者への支援、新型コロナウイルス感染症の対策に必要な不可欠な物資の調達支援、感染症流行の収束に向けて活動している研究機関やNGOへの資金援助などが挙げられます。2020年5月末日時点で、PMIは、各国政府からの支援要請に応える形で、3,100万ドル以上の金銭および物品を寄付しています。

日本においても、感染拡大防止に向けて最前線で働いている方々や、大きな影響を受けた方々を支援する取組みを行いました。日本経済団体連合会の呼びかけに賛同し、医療用マスクを寄付したほか、社員から募金を集め、中央共同募金の「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」に参加しました。また、一般社団法人RCFへの寄付を通じて、新型コロナウイルス感染症の治療に当たる医療従事者を対象に食品の物資支援をワンストップで提供する「WeSupport」も支援しました。

さらに、PMIはコロナ禍においてすべてのマーケットの従業員への配慮を重視しており、雇用と経済的安定の保証、および特別賞与の付与を通じて、従業員の雇用、安全、安心を確保するための取組みを記したガイドラインを策定しました。

PMJでは、オフィス勤務者に対しては在宅勤務を拡大適用し、従業員が通勤することなく仕事をできる環境を整えたほか、オフィス利用に関するガイドラインを策定し、予防措置を徹底しています。現場営業に携わる従業員には早期からリモート営業を取り入れ、従業員自身とビジネス・パートナーの安全に配慮した働き方に移行しました(詳しくは [P15](#)に記載)。屋外活動の再開時には、従業員にマスクおよび手指用消毒液を複数回にわたり配布しました。また、オフィス勤務の従業員に対しても、マスクの入手が困難だった感染症流行初期に、従業員とその家族の安全確保を目的としたマスクの自宅配布を行いました。

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶

“

私たちは一日も早く煙のない社会を実現することを目指しています。

これは、当社の事業戦略であり、サステナビリティの中核をなしています。

Shih

フィリップ モリス ジャパン合同会社
社長
シェリー・ゴー

PMIは紙巻たばこメーカーとして広く知られていますが、2016年にこれまでの事業を根底から覆す新たな目標を掲げました。当社は今、紙巻たばこの喫煙と比較してより害の少ない代替品の開発と、リスク低減の可能性に関する科学的実証、こういった製品の責任ある市販化に資源を集中的に投下し、一日も早く紙巻たばこの煙のない社会を実現することを目指しています。これは、当社の事業戦略であり、サステナビリティの中核をなしています。

PMJは、加熱式たばこのパイオニアとして日本で業界をリードし、ステークホルダーを巻き込みながらこの事業変革を加速させてきました。IQOSの販売を開始した2014年から6年が経ち、今では日本に約600万人のユーザー*1がいて、このうち440万人が喫煙をやめてIQOSに切替えた*2試算しています。2018年には当社の総収益に占める加熱式たばこによる収益の割合は、半分以上を占めるまでに成長し、それ以降もIQOS専用たばこスティックの市場シェアは増え続けています。アメリカがん学会の調査では、IQOSの発売と同時に日本における紙巻たばこの販売数量の低下が加速したことにについて、IQOSの発売がその契機になったという見方を報告しています。こうした変化は、当社が煙のない社会に向かって着実に前進していることを示しています。

当社の変革は製品の変更から始まりますが、それだけではありません。新しいたばこ製品カテゴリーが成人喫煙者のみならず日本社会の多くのステークホルダーに認知され、正しく理解されることを目指して、ビジネスと組織のあり方も見直しています。PMJでは、従来のB to Bを中心とした市販化から、成人喫煙者との接点を増やし、そのフィードバックをビジネスに反映させる消費者中心の手法に大きく転換してきました。加熱式たばこ製品の使用が多い日本では、日々、成人喫煙者の声から学び、イノベーションを起こす機会にあふれています。製品の市販化は「煙のない社会」という当社のビジョンを支える活動であるからこそ、これを責任ある形で実践することはビジネスの存続に不可欠です。加熱式たばこ製品であっても、習慣性があり、リスクがないわけではありません。成人喫煙者に正しい情報を伝えること、そして、未成年や非喫煙者などによる意図しない製品へのアクセスを防止することは、PMJのサステナビリティにおいて重要な課題の一つです。



当社が進める変革は、組織にも大きな変化をもたらしました。人材やその他の資源を加熱式たばこ製品の市販化に大きくシフトしてきました。今や、PMJには加熱式たばこ製品に関わらない社員は一人もいません。デジタルチームへの投資など、加熱式たばこ製品の使用者の体験を改善するために必要なスキルを持つ人材を中心に、積極的に他業種・異分野から新たな才能を招き入れています。煙のない社会を目指すというビジョンを宣言することで、より多様な人材がより当社に関心に向けてくれるようにもなりました。一例として、2013年には16%だった新規採用における女性の比率が、2019年には42%になりました。私たちは事業のあり方を根底から見直すという複雑な道を積極的に選択し、その過程で、組織は多様性としなやかさを増してきています。同時に、従業員は絶え間ない変化に対応し続けています。私は従業員の健康と安全、そして幸福を考え、豊かな才能を育むインクルーシブな環境づくりに注力しています。

2020年3月、PMI取締役会はパーパス・ステートメントを発表しました。本書巻末に紹介するこの宣言は、当社がステークホルダーのニーズに応え、長期的な事業の継続を約束しながらも、従前の事業を打ちこわし、紙巻たばこのない未来に向けて業界をリードすることを再確認するものです。また、2020年6月に発行された初のPMI統合報告書は、当社にとってサステナビリティ戦略が企業戦略であることを体現しています。こうした文脈において、PMJにどのような課題と役割があり、私たちがどのような取組みを行っているのかを本誌で紹介しています。多くのステークホルダーの信頼と協力を得ることができれば、いつの日か必ず、ここ日本で煙のない社会を実現できると信じています。皆さまからのご意見・ご提案を心よりお待ちしております。

*1 PMI2020年第3四半期報告に掲載されている2020年9月末日の数値で、PMI財務資料/試算IQOSユーザーパネル当社市場調査に基づいています。IQOSユーザーとは直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が5%以上である成人喫煙者を指します


*2 PMI2020年第3四半期報告に掲載されている2020年9月末日の数値で、PMI財務資料/試算IQOSユーザーパネル当社市場調査に基づいています。喫煙をやめIQOSに切替えたユーザーとは、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が70%以上の加熱式たばこに完全に切替えたユーザーを指します

Our mission


喫煙の終わりを加速させる

What we do


今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者を対象に、紙巻たばこと比較して
害の少ないたばこやニコチン製品への切替えを促す

 **P18-20** 2020年3月にPMI取締役会が発表したパーパス・ステートメントを参照ください

フィリップ モリス インターナショナル(PMI)のサステナビリティ

PMIでは、私たちのパーパス(存在意義)として「煙のない社会の実現」を掲げています(詳しくは  **P18-20**に記載)。PMIが社会や環境に与える影響は広範にわたりますが、喫緊の課題は、紙巻たばこの害です。サステナブルなたばこ会社であるために、紙巻たばこから煙の出ない代替品への置換えを進めることは、PMIの責任だと考えています。この認識のもと、当社では、紙巻たばこと比べてより良い製品のためのイノベーションを企業戦略の中心に据えています。煙のない社会の実現に向けて、PMIは従来の事業を内部から覆し、業界の先頭に立って前例のない変革を進めています。

事業の変革に伴い、サステナビリティは一層重要性を増しています。PMIでは、ステークホルダーとの対話をもとに、2018年にマテリアリティ(重要課題)*1分析を行い、その分析結果に基づき、サステナビリティ戦略を策定しています。さらに2019年には、マテリアリティ分析を見直し、「2025年へのロードマップ」を作成しました。優先課題に対して進捗を評価する指標を設定し、報告を行っています。

*1 マテリアリティ(重要課題): 自社が取組むべき社会課題をステークホルダーにとっての重要性と企業経営から見た重要性から評価し、優先順位をつけたもの
 詳細は、「フィリップ モリス インターナショナル 統合報告書2019のESGハイライト」P10-11を参照ください
<https://www.pmi.com/markets/japan/ja/sustainability>

フィリップ モリス ジャパン(PMJ)のサステナビリティ

PMJでは、2018年から2019年にかけて、PMIが策定しているサステナビリティ戦略をもとに、PMJ独自のサステナビリティ戦略を策定しました。PMIが定めている4つのサステナビリティ戦略の柱に沿って、PMJの優先課題を下図の通り特定しています。優先課題は、日本政府が決定した「SDGs(持続可能な開発目標)実施指針」を勘案しつつ、PMIのバリューチェーン*2における日本市場の特性や、国内の有識者と従業員から当社に対する期待や課題のヒアリングをした結果を踏まえています。

2020年には横浜で開催されたサステナブル・ブランド国際会議でアンケート調査を実施し、特定された優先課題がより多くのステークホルダーの期待と一致していることを確認しました。なお、優先課題の名称等は、2019年に行われたPMIのマテリ

リティ分析の見直しを受けて、一部変更しています。
各優先課題の具体的な取組みは、PMIの取組みと連動しながら、関連部署が主体となりながら、事業を通して、または、部署横断的なプロジェクトチームを編成して進めています。これらの取組みの進捗は、シニア・マネジメントとコーポレート・サステナビリティの担当者にも共有されています。2020年には、より多くのステークホルダー・エンゲージメントを実施するとともに、PMIが策定した「2025年へのロードマップ」も踏まえ、PMJの活動指針を策定し、取組みを深化させていきます。

*2 バリューチェーン: 事業活動を機能ごと、例えば、原材料の調達、製造、物流、販売、使用時などに分類したもの

	戦略の柱	第1優先課題	第2優先課題
サステナブルな 煙のない社会を 目指して	 より良い製品のための イノベーション	製品の健康への影響 煙の出ない製品へのアクセス 煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容	製品の習慣性 製品の信頼性
	 公正な事業慣行	責任あるマーケティング・販売活動	責任あるアドボカシー 健全な税と価格戦略 人権の尊重 サステナブルなサプライチェーン管理
	 共に働く人々への配慮	従業員の健康・安全・福利厚生 ダイバーシティ&インクルージョン	地域社会への貢献 人材の確保
	 環境保全	環境に配慮したデザインと 資源循環	ポイ捨て防止 気候変動への対応

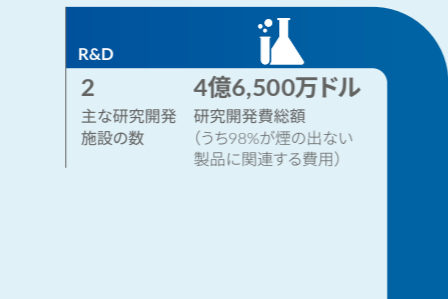
バリューチェーンにおけるPMJの位置づけ

PMIは、米国以外の約180か国で紙巻たばこ、加熱式たばこなどの製造と販売を行っています。PMJはPMIの日本における子会社で、加熱式たばこ「IQOS」をはじめ、日本で販売されるフィリップモリス製品のマーケティング・販売促進活動を行っています。今日では、全国に約1,900人の従業員を擁する日本第2位のたばこ会社です。

*3 PMI2020年第3四半期報告に掲載されている2020年9月末日の数値で、PMI財務資料/試算 IQOSユーザーパネル当社市場調査に基づいています。IQOSユーザーとは直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が5%以上である成人喫煙者を指します

*4 常設のIQOSストアおよびIQOSショップインショップ、IQOSコーナー等IQOS専門売場を指します

PMIの数字



たばこ原材料とその他材料
335,000 24か国における当社または当社サプライヤーとの契約たばこ葉農家の数

製造工場
38 PMIが所有する工場数 (うち8つの工場では煙の出ない製品を製造)

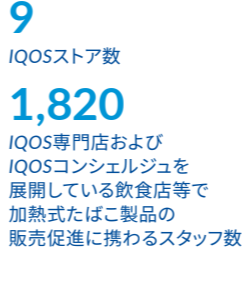
PMJの数字



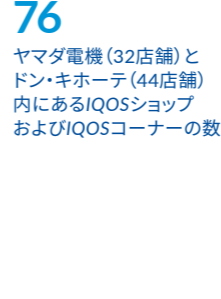
事業施設
73,542 全従業員数(国籍数125以上、女性従業員の割合 41.7%)



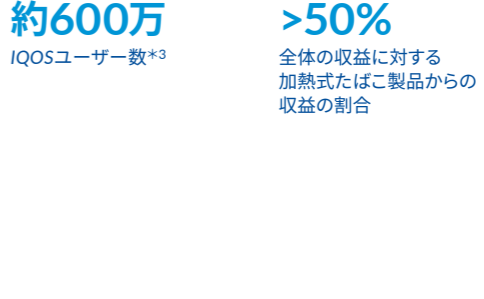
小売
199 IQOS専門店数*4



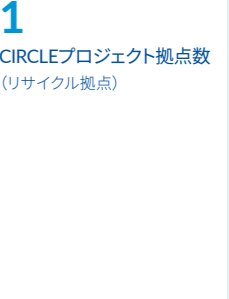
成人喫煙者
約1,640万 IQOSユーザー数*3



成人喫煙者
約1,640万 IQOSユーザー数*3



成人喫煙者
約1,640万 IQOSユーザー数*3



廃棄物
2 CIRCLEプロジェクト拠点数 (リサイクル拠点)



基本的な考え方

喫煙は重大な疾患を引き起こす原因になります。喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないこと、または、禁煙することです。禁煙に代わる手段はありません。一方で、私たちは今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者を対象とした製品のためのイノベーションが、公衆衛生の向上に寄与するだろうと考えています。そのためには、3つの分野でイノベーションを続ける必要があります。

1つ目は、燃焼を伴う紙巻たばこ比べて健康への害を大幅に低減する可能性がある、煙の出ない製品の開発です。こうした製品のリスク低減の可能性は、製薬会社が新薬を開発する時に行う科学的検証に準じた方法で検証されています。

2つ目は、紙巻たばこの喫煙を続ける成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えやすい環境を整えることです。今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品を利用できる

条件を整えるため、当社はこれまでのやり方や組織を変革すると同時に、政策・規制当局へも働きかけています。

3つ目は、新しいたばこ製品の категория が社会に受け入れられ、制度化されていく過程におけるステークホルダーとの協働です。PMJは、加熱式たばこ紙巻たばこを区別した見方や規制を支持するだけでなく、ステークホルダーによる新しい規制への対応や、加熱式たばこ製品を活用した社会課題への取組みを支援し、成人喫煙者に対しては加熱式たばこについても配慮のある使用を促しています。紙巻たばこのない世界は、煙の出ない製品が成人喫煙者だけではなく、社会に受容されて初めて、現実味を帯びてきます。「煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容」は、日本における加熱式たばこ市場の成熟度を考慮して、PMJが独自に設定したサステナビリティ優先課題です。

関連する数字



*1 PMI2020年第3四半期決算報告プレスリリースに掲載されている数字で、2020年9月末日まで(9か月間)の出荷量を2019年9月末日まで(9か月間)の出荷量と対比した割合です

第1優先課題



燃焼を伴わずニコチンを摂取するための製品である、煙の出ない製品群を開発し、製品の使用に伴う健康への害を低減します

煙の出ない製品が成人喫煙者に広く認知され、利用できる環境を整えます。また、こうした製品が成人喫煙者にとって満足度が高く、妥当な価格であることを通して、利用可能性を高めます

加熱式たばこ製品が紙巻たばことは異なるたばこ製品カテゴリーとして社会に受け入れられることを促し、新しいたばこカテゴリーの制度化に伴うステークホルダーの対応や、煙の出ない製品による課題解決を支援します

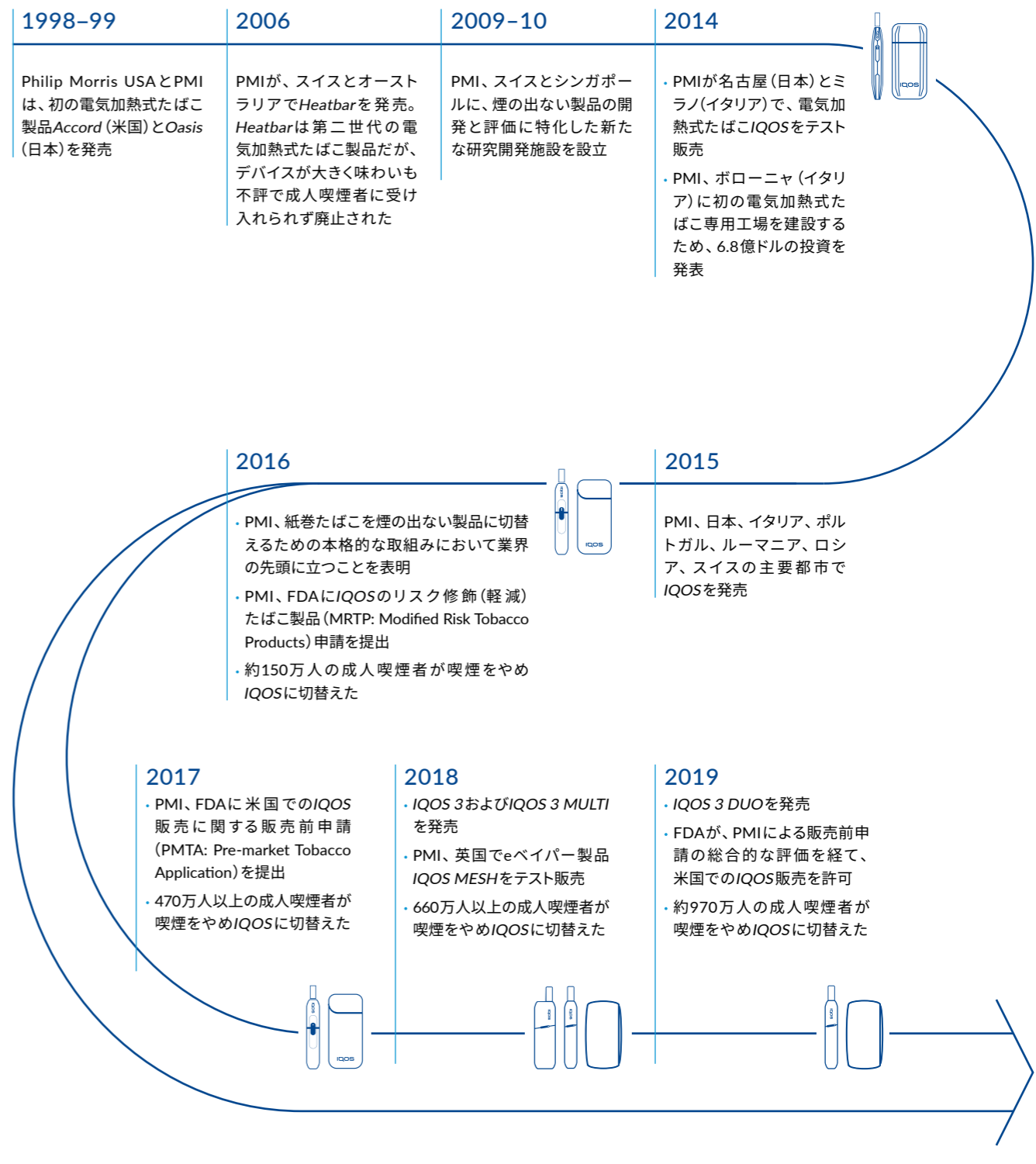
煙の出ない製品の歴史

PMIは、煙の出ない製品の開発と市販化の試みに何十年もの年月を費やしてきました。長年にわたる研究と、2度の市販化の失敗を経て、2014年に加熱式たばこIQOSを日本の名古屋市とイタリアのミラノで試験的に販売しました。2020年10月1日時点において、IQOSは61の国と地域で販売されており*2、全世界で約1,170万人の成人喫煙者が

紙巻たばこの喫煙をやめIQOSに切替えたり*3と試算しています。

*2 PMI2020年第3四半期決算報告に掲載されている数字

*3 PMI2020年第3四半期報告に掲載されている2020年9月末日の数値で、PMI財務資料/試算IQOSユーザーパネル当社市場調査に基づいています。喫煙をやめIQOSに切替えたユーザーとは、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が70%以上の加熱式たばこに完全に切替えたユーザーを指します



喫煙関連疾患を予防するためには、たばこ製品の使用を開始しないこと、既に使用しているのであればすべてのたばこ製品の使用をやめることが最善の方法です。一方で、世界中には喫煙を続ける意思を持つ喫煙者がいることも事実で、近い将来でも、推定喫煙者数は10億人以上になる見込みです。

当社は、喫煙開始の予防と禁煙推進に向けた政府の取組みと同時並行的に、喫煙を続ける成人喫煙者に対して、紙巻たばこ比べて害の少ないニコチン摂取方法を提供することが、公衆衛生にとって有益だと信じています。これが「たばこハーム・リダクション」の考え方です。

当社は、たばこハーム・リダクションが公衆衛生の役に立つためには、2つの条件が必要だと考えています。一つは従来の紙巻たばこより、リスクが低減された製品を開発し科学的に実証すること、もう一つは、現在も喫煙を続ける成人喫煙者にとって紙巻たばこの代替として十分に受け入れられ、実際に使用される製品であることです(詳しくは [📄 p8](#) 「煙の出ない製品へのアクセス」)。この2つの条件が満たされれば公衆衛生に有益なインパクトをもたらすという考えのもと、紙巻たばこの代替品として開発された新しいたばこの一つが、加熱式たばこ「IQOS」です。紙巻たばこに火をつけると、600～900℃の燃焼と呼ばれる高温反応が生じ、有害性成分が生成されますが、IQOSは、たばこ葉を燃やしません。電子機器でたばこ葉の温度を常に

コントロールし制御するため、加熱する温度が350℃を超えることがなく燃焼を伴いません。そのため、発生する有害性成分の量は紙巻たばこの煙と比べて大幅に低減されています。

当社は、煙の出ない製品が喫煙と比べて害を低減する可能性について、科学的に評価することが重要だと考えています。PMIはリスク修飾(軽減)たばこ製品(MRTP)に関するFDAの指針案に沿った科学的評価を実施しており、2008年から2019年末日までの期間に365本の科学論文を発表しています。当社の科学的知見を裏付ける、第三者評価も増えてきました。2019年1月から2020年2月の期間に限ってみても、第三者による加熱式たばこ製品を扱った60本以上の査読(ピアレビュー)付論文やシステムティックレビュー(系統的レビュー)が発表されました。PMIの煙の出ない製品に関する当社の科学的評価の結果や研究手法、第三者評価に関する詳細はPMIscience.comに掲載しています。

当社は、煙の出ない製品に完全に切替えることが、喫煙の継続に比べて害を低減する可能性が高いと信じています。たばこハーム・リダクションが公衆衛生に与える長期的な影響を評価するため、当社は、紙巻たばことの比較における加熱式たばこのリスク低減についての科学的検証とともに、紙巻たばこからの切替えを含めた成人喫煙者の喫煙行動の変化について、長期的な市販後調査も行っています。



米国におけるIQOSの「曝露低減たばこ製品」としての販売許可

アメリカ食品医薬品局(FDA)は、食品、医薬品、医療機器、化粧品等の許可や規制、安全性や有効性の評価を行うアメリカ合衆国の政府機関です。FDAは2020年時点で、法的規制枠組みの中で、たばこ製品について製品のリスク特性によって異なるカテゴリーを設け、科学的検証データの審査、販売許可を行っている世界で唯一のたばこ規制当局です。FDAが設ける「MRTP (Modified Risk Tobacco Products: リスク修飾(軽減)たばこ製品)申請」には、「リスク低減たばこ製品」と「曝露低減たばこ製品」という2つのカテゴリーがあり、どちらにおいても広範な科学的データを求められ、厳格な審査が行われます。科学的データの審査を経てFDAが販売を許可したたばこ製品だけが、成人喫煙者に対して「リスク低減」や「曝露低減」というコミュニケーションを付して

販売できることになります。

PMIは2016年12月、FDAに対してIQOSに関してMRTP申請を行いました。申請から約3年半以上の審査期間を経て、2020年7月7日、FDAはIQOSを「曝露低減たばこ製品」として販売することを許可しました。これまでの科学的検証データから、FDAは「成人喫煙者と現在たばこ製品を使用していない人たちを含めた社会全体の健康にとってIQOSが有益であると考えられることが、これまでの科学的検証データによって示されている*1」と結論づけ、この決定によってIQOSは、MRTPとして最初に許可された唯一の電気加熱式たばこ製品となり、米国の成人喫煙者に新しい選択肢が提供されることになりました。

*1 FDAニュースリリース、2020年7月7日

IQOS市場導入に関するリアルワールドデータの検証

IQOSは2014年11月に日本市場で初めて販売されました。IQOSの導入が社会全体の健康に与える影響を理解するために、当社は、臨床現場から得られる健康に関する電子情報(リアルワールドデータ)を活用した生態学的研究を行いました。生態学的研究は、集団を単位として経時的な傾向を調べる疫学研究の方法です。喫煙規制が喫煙関連疾患にもたらす集団的な影響を評価する際などにもこの手法が使われます。近年の研究では、加熱式たばこの導入が日本における紙巻たばこの販売に与える影響を明らかにするためにもこの手法が使用されました*2, 3。

当社の仮説は、加熱式たばこの導入が喫煙関連疾患の進行に影響を与えるとしたら、加熱式たばこが日本で市販

化されてからの喫煙関連疾患による入院記録が減少するのではないかというものです。

民間の医療情報データサービス会社が収集した日本国内の入院記録の情報を検証した結果、加熱式たばこの市場投入後、慢性閉そく性肺疾患(COPD)の悪化と虚血性心疾患(IHD)を理由とした入院の件数にわずかながら減少傾向が認められました。今後は、さまざまな要因との相関を、交絡因子の存在も考慮しながら、リアルワールドデータを検証していきます。

*2 Stoklosa M, et al. 2020; 29: 381-387.
*3 Cummings KM, et al. 2020; 17(10): 3570.



製品の習慣性

ニコチンはもともとたばこ葉に含まれる物質で、脳を刺激し気分に影響を与える一方、習慣性があり、禁煙を困難にしています。また、ニコチンには心拍数および血圧を上昇させる作用がありリスクフリーではなく、妊娠中または授乳中の女性、未成年者、心血管疾患がある人はニコチン含有製品を使用すべきではありません。

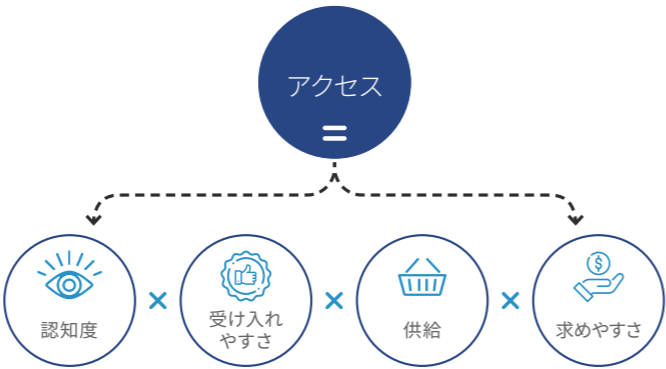
成人喫煙者にとって最善の選択肢は禁煙ですが、一方でニコチンは、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の

出ない製品に切替えることを促し、結果として、公衆衛生に与える可能性がある側面もあります。多くの専門家の間では、紙巻たばこの最大の問題はニコチンではなく、たばこ葉の燃焼であるとの見解で一致しており、当社もニコチンに対してバランスの取れた見方をすることが大切だと考えています。

当社は製品の習慣性について、以下の3つの責任を果たしていきます。

- 第1に、未成年者のニコチン摂取開始を防ぐべく、当社製品すべてにおいて責任あるマーケティング・販売活動を行います
- 第2に、市販後調査を行い、誰がどのように製品を使用しているかを把握します。こうした調査は、販売前のリスク認知と切替え行動に関する評価結果を確認すると同時に、成人喫煙者が煙の出ない製品に切替える一方、非喫煙者や元喫煙者が製品を使用していないことを確かめるために必要です
- 第3に、ニコチン摂取のリスクと、潜在的な便益を分析し、この重要な社会的問題に関して科学的検証に基づく客観的な議論を促進すべく、当社の知見をステークホルダーと共有していきます

煙の出ない製品が公衆衛生の役に立つためには、喫煙関連疾患リスクを低減することに加え、より多くの成人喫煙者に紙巻たばこの代替品として受け入れられ、使用されるかも重要です。そのためには、成人喫煙者にとって煙の出ない製品の利用可能性（アクセス）が高くなければなりません。当社では「アクセス」を煙の出ない製品の認知度、受け入れやすさ、供給、求めやすさの向上という4つの要素に分類し、各分野で改善の取り組みをしています。



製品の認知度

アクセスを構成する第一の要素は、成人喫煙者による煙の出ない製品の認知度を高めることです。当社は成人喫煙者に、燃焼を伴う紙巻たばこ煙の出ない製品の違いを理解していただくのと同時に、煙の出ない製品であってもリスクがないわけではないこと、また習慣性があることも知っていただきたいと考えています。

日本では、2020年4月に全面施行となった改正健康増進法で、加熱式たばこ専用室について、紙巻たばこの喫煙室とは異なるルールが適用されることになりました。また、厚生労働省が毎年実施している「国民健康・栄養調査」において、2018年（平成30年）の報告^{*1}から、喫煙状況の調査内容に「加熱式たばこの使用状況」が新たに加えられました。日本においては、加熱式たばこの認知拡大と新しいたばこカテゴリーの確立が進んでいます。

現場営業に携わる当社の従業員は、成人喫煙者や取引先に加熱式たばこ製品やIQOSに関する正確な情報を誤解がないように伝えながら、販売促進活動を行っています。IQOS専門店においても、当社からスタッフに必要な研修を提供することで、加熱式たばこ製品やIQOSについて従業員と同様の説明をしたうえで製品を販売しています（トレーニングの詳細はP12「責任あるマーケティング・販売活動」に記載）。加熱式たばこ製品に関する正しい情報の伝達は、煙のない社会の実現の鍵となります。

一方で、認知度の向上は、未成年者を含む意図しない対象による製品へのアクセスおよび製品の使用のリスクを高めます。私たちは、当社が意図しないアクセスを防止するための取り組みにも力を入れています。

*1 平成30年「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）

製品の受け入れやすさ

成人喫煙者が喫煙をやめてより良い代替品に切替えるには、その代替品が受け入れやすく、好みに合うものである必要があるでしょう。加熱式たばこカテゴリー全体の受容性に関する調査結果の一例として、上述した「国民健康・栄養調査」の最新の結果によると、「現在習慣的に喫煙している者」のうち、使用しているたばこ製品の種類（複数回答可）に「加熱式たばこ」と回答した人の割合は男性で27.2%、女性25.2%でした^{*1}。また、アメリカがん学会は、2014年から2018年までの日本のたばこ販売数量は、加熱式たばこを含めた全体では大きな変動がなかったものの、2016年以降、紙巻たばこの販売数量の低下が加速しており、その背景としてIQOSの発売が契機になったと報告しています^{*2,3}。これらの調査結果からも、日本市場において加熱式たばこが紙巻たばこの代替品として受け入れられつつあるといえるでしょう。

現在、PMIは4種類の煙の出ない製品群を開発しています。たばこ葉を燃やさず加熱する製品と、たばこ葉を使用しない製品を展開しており、どれも燃焼を伴いません。PMJはたばこ葉を燃やさず加熱するタイプの製品であるIQOSのほか、2020年10月26日より韓国の手タバコ企業KT&G製の加熱式たばこ機器*ilil HYBRID™*（リル ハイブリッド™）を、販売することになりました。KT&Gとの協働と対象商品の日本市場への導入によって、当社は、既存の加熱式たばこ製品群を補完し、成人喫煙者に味、価格、技術の各面においてより多様な選択肢を提供することで、煙のない社会実現を加速していくことを目指しています。

*1 令和元年「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）
*2 Stoklosa M, et al. 2020; 29: 381-387.
*3 Cummings KM, et al. 2020; 17(10): 3570.

製品の供給

アクセスの向上には、切替えを検討する成人喫煙者が購入しやすいように製品を提供することも大切です。日本では、2014年にIQOSが名古屋で発売されて以降、IQOSを取り扱う販売店は増え続けており、現在ではIQOSは紙巻たばこ同様に、コンビニエンスストア、たばこ販売店、スーパーマーケットで購入できるほか、日本全国に9つあるIQOSストア、ヤマダ電機内にあるIQOSショップ（32店舗）、ドン・キホーテ内にあるIQOSコーナー（44店舗）でも購入することができます。これらの

製品の求めやすさ

煙の出ない製品が、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者の中で切替えを希望するすべての人にとって妥当な価格設定になって初めて、私たちは煙のない社会を実現できるでしょう。当社は、メーカー希望小売価格において価格帯の異なる

IQOS専門店では、IQOSユーザー向けの修理・交換・クリーニングなどのサービスも行っています。

さらに、2016年からEコマースによるIQOSデバイスとアクセサリーの販売も行っています。煙のない社会を目指す変革の中で、当社の事業モデルにおけるデジタルの活用はこれまでになく重要性を増しています。また、コロナ禍における新しい販売方法の試みとして、オンラインによる「リモート営業」も開始しました。

P14 詳細は、「従業員の健康・安全・福利厚生」を参照ください

VOICE

日本における「加熱式たばこ」の成功要因とこれからの課題

PMJでは、2014年に名古屋で、2016年には全国で加熱式たばこIQOSの販売を開始しました。販売当初は紙巻たばこ同様に店頭販売が中心でしたが、デバイス購入に費用がかかる点、操作が複雑であるという印象、新しいものに対する抵抗感などさまざまな要因により、なかなか成人喫煙者に受け入れられませんでした。

そのため、ポップアップショップや企業セミナー等、対面で丁寧に加熱式たばこの利点をご紹介しながら、成人喫煙者が抱えるそれぞれの懸念点を払しょくしていく販売方法にシフトしました。その結果、製品への理解が徐々に高まり、加熱式たばこの認知が広まりました。

今日では、PMJの売上に占める加熱式たばこの割合は、半分以上を占めています。加熱式たばこ製品への切替えをさらに進めていくためには、特にIQOSを未体験の方が多い50代

以上の成人喫煙者に、IQOSの利点やデバイスの操作性をご理解いただくこと、そして、加熱式たばこを使用できる環境をさらに整備していくことが重要だと考えています。

PMJは、「煙のない社会の実現」というビジョンを掲げ、事業戦略としてIQOSの市場拡大を進め、社員が一丸となり行動をしています。今後も喫煙を続ける意思のある成人喫煙者に対し、ご自身にとってのメリットはもちろん、まわりの方や広く社会全体の公衆衛生の向上を目指し、加熱式たばこへ切替える選択肢をご提供していきます。



ナショナルフィールドセールス
ディレクター
柏木 良文

加熱式たばこデバイスの国内標準化

一般社団法人日本たばこ協会は、加熱式たばこデバイスの国内標準化に向けた取り組みを進めてきました。その結果、2020年9月23日に加熱式たばこデバイスの日本産業規格（JIS：Japanese Industrial Standards）が制定されました。JIS 認証製品は、信頼できる製造業者によって製造された製

品であることを示す基準となります。日本において加熱式たばこ市場が広がり、成人喫煙者にとって製品へのアクセスが容易になる一方で、成人喫煙者が安心して製品を購入できる環境の構築が不可欠です。今後は、IQOSがこのJIS認証を取得することを目指します。

煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容

第1優先

PMJは、1人でも多くの成人喫煙者が加熱式たばこ製品に切替えることを通じて、成人喫煙者自身の健康への害だけではなく、煙、におい、そして火災のリスクを低減し、非喫煙者も成人喫煙者も心地よく暮らせる社会づくりに貢献できると考えています。日本では、紙巻たばこと比較した加熱式たばこの特性に関する理解が広がりつつあり、社会に変化が表れています。

2020年4月から全面施行されている改正健康増進法のもとでは原則屋内禁煙となり、成人喫煙者は、飲食店舗・施設において飲食しながらの喫煙をすることができなくなります。一方、加熱式たばこ専用室においては、飲食をしながら加熱式たばこを使用することが許されています。

PMJはこの規制への店舗の対応を支援するため、7つのカフェ

チェーンとカラオケチェーンとの協働を中心に加熱式たばこユーザーのための環境整備の支援をはじめており、現在1,000か所以上の加熱式たばこ専用室を提供しています。2020年末までには1,800か所近くまで数を増やすことを目指しています。

屋外公共喫煙所の在り方については自治体と継続的に協議し、加熱式たばこを活用し課題解決を提案しています。そのほか、加熱式たばこについても使用者に適切な使用を促すため、使用済み製品の適切な廃棄や誤飲防止を促す注意喚起を、当社ウェブサイトや製品パッケージ上に掲載しています。

今後も、加熱式たばこ製品が社会に価値を生み出しながら受け入れられていくことを目指して、ステークホルダーとの対話と協働を進めていきます。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた品川区・大崎駅西口喫煙所の整備



品川区 地域振興部 地域活動課
廣瀬 伸也 様

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために、公共喫煙所の在り方が問われています。品川区では、フィリップ モリス ジャパン合同会社と連携して、ソーシャルディスタンスに配慮した喫煙所の試験運用を開始しました。コロナ禍における喫煙所の密状態を避けるために、全国で初めてトリックアートを施した大崎駅西口喫煙所は、以前から、煙やにおいの苦情が多く寄せられていた場所でもあります。新型コロナウイルス感染拡大防止という目的に加えて、たばこの煙やにおいの問題の対策となることも期待して、この場所は加熱式たばこ専用としました。加熱式たばこ専用の喫煙所に整備してから現在に至るまで、苦情は以前と比較して減少傾向にあると実感しています。



品川区・大崎駅西口喫煙所

品川区様とともに加熱式たばこ専用エリアを設置することで、たばこの煙やにおいの課題解決に向けた取組みを担わせていただきました。また、コロナ禍における喫煙所の感染予防は新しい社会課題です。たばこ会社にはできないことはいかと思え、喫煙所内のソーシャルディスタンスを保つためのトリックアートを提案し、採用していただきました(実はこれは、非喫煙者である妻の発案でした)。今後も行政や住民の皆さまの声に耳を傾けながら、喫煙環境改善のために、当社ができることを引き続き考え続けていきたいと思ひます。



フィリップ モリス ジャパン
エクスターナル アフェアーズ(当時)
佐野 秀生

門真運転免許試験場隣接地における屋外分煙所の整備



大阪府 健康医療部 健康推進室
東中 庸子 様

大阪府では、健康増進法の改正(以下「改正法」)を受け、受動喫煙防止対策をより一層推進するため、2019年3月に大阪府受動喫煙防止条例(以下「府条例」)を制定しました。この改正法・府条例に基づく「原則屋内禁煙」とする取組みが進むことにより、屋外での喫煙の増加が懸念されることから、同年9月に『『屋外分煙所』整備の基本的考え方』をとりまとめ、府がコーディネート役となって市町村や民間事業者と連携し、条例の全面施行までに20か所から30か所の分煙所をモデル整備していくこととしています。その第1弾として、大阪府警察門真運転免許試験場隣接地において、フィリップ モリス ジャパン合同会社の協力をいただきながら整備を進め、紙巻たばこと加熱式たばこの喫煙エリアを区分した新しい屋外分煙所を2020年3月19日に供用開始することとなりました。分煙所設置の前後で路上喫煙者数および吸い殻投棄数の調査をしたところ、いずれにおいても大幅に減少しており、施設周辺における受動喫煙の防止はもとより路上喫煙や吸い殻のポイ捨て防止など環境の改善に寄与いただいております。2025年に万博を控えるここ大阪では、引き続き、望まない受動喫煙の防止に向けて取組んでいきます。



大阪府庁舎内で行われた感謝状贈呈式
(左から吉村 洋文 大阪府知事、PMJ副社長 井上 哲)



門真運転免許試験場隣接地の屋外分煙所

世界遺産・白川郷の保全と防火を目指した喫煙環境の整備

近年、世界遺産における数多くの火災が発生し、保全・防火の重要性がますます高まっています。白川郷でも2019年11月に火災が発生したことを受け、村民はもとより訪れる観光客にも火災予防の共通意識を持って取組む必要性が出てきました。そこで、白川郷における火災リスクを軽減し、世界共通の財産を未来につなげることを目指して、白川村とPMJは2019年に包括協定を結び、同年4月1日より、世界遺産白川郷合掌造り集落における紙巻たばこを全面禁煙とし、加熱式たばこ専用ブースを

設置しました。同年、総務省消防庁は、安全対策が組み込まれた加熱式たばこは紙巻たばこよりも火災リスクが少ないという報告を出しています*1。当社は、紙巻たばこの喫煙場所を限定し、安全対策が組み込まれた加熱式たばこの使用環境を整えることは、火災予防に大きな意味を持つと考えています。

*1 平成31年3月29日「加熱式たばこ等の安全対策検討会報告書」内 IQOS2.4PLUS、Ploom TECH、gloについて調査



放水訓練の様子



白川郷の加熱式たばこ専用ブース

公正な事業慣行



基本的な考え方

当社は、すべての取組みにおける公正な事業慣行を目指しています。これには社会の要請に応じて、製品を責任ある形で市販化することを含みます。当社には、自主的に設定した

マーケティング・販売活動に関する厳格なポリシーがあり、それを遵守するためのプログラムとルールを用意しています。

関連する数字



*1 対象は現場営業に携わる従業員（2020年3月末日時点）

*2 対象は試喫機会やディスカウント等のプログラムを提供しているたばこ販売店（2020年11月末日時点）

*3 IQOS専門店およびIQOSコンシェルジュを展開している飲食店等で加熱式たばこ製品の販売促進に携わるスタッフ（2020年2月末日時点）

第1優先課題



未成年者や非喫煙者など、当社製品の対象ではない消費者が製品を使用することや手に取ることを防ぐ取組みを行います。また、たばこおよびニコチン含有製品の宣伝は成人喫煙者のみを対象にし、さらには適切な表示とコミュニケーションを通じて健康リスクに関する情報を明確に伝えます

責任あるマーケティング・販売活動

第1優先

たばこ製品の市販はどの市場でも、広範なルールや規制に従って行われます。当社は、喫煙の開始を防ぎ、断念させ、禁煙を促すために規制を支持しています。マーケティングと販売は、成人喫煙者に紙巻たばこの代替品があることを知らせ、喫煙を続

ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えることを促すという、当社の事業ビジョンを支える活動です。そして、この活動を責任ある形で実践することは、当社の長期的な成功に不可欠です。

責任あるマーケティング・販売活動の実践において、当社では4つの基本原則を指針としています。

- 成人喫煙者に対してのみマーケティングを行う
- 自社製品の健康への影響について成人喫煙者に警告する
- 誠実で透明性があり正確なマーケティングを追求する
- 法律に従いさらに厳しい自社基準を遵守する

私たちは、成人喫煙者に当社製品を選択してもらうことを目的としたマーケティング活動を行っており、非喫煙者や未成年者をその対象にすることはありません。たばこのマーケティングに関する法律・省令、日本たばこ協会の自主基準に加え、より厳しいPMI独自のマーケティングポリシーを自主的に設定・遵守しています。

紙巻たばこ、加熱式たばこともに、当社のマーケティング活動は成人喫煙者のみを対象としています。IQOS専門店では証明書による入店時の年齢確認を徹底しているほか、販売促進活動を行うスタッフに「当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー（GCP: Good Conversion Practice）」を含むマーケティングポリシーに関する各種研修を提供しています。また、当社ではたばこ販売店に対しても同様の年齢確認を推奨しています。2019年には、未成年者への販売をたばこ販売店とともに防ぐことを目指して、試喫機会やディスカウント等のプログラムを提供しているたばこ販売店302店舗を対象に、GCP研修中の未成年者アクセス防止対策に関する内容を見直し、

充実させました。同研修の実施に当たり、現場営業に従事する従業員を対象に、未成年者のアクセス防止に関するEラーニングも行いました。

PMIでは、品質的にも科学的にも実証された様々な煙の出ない製品を提供しています。それらは喫煙よりもはるかに良い選択肢です。私たちは、紙巻たばこが当社の煙の出ない製品に取って代わられる日が来ることを目指しています。

当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー

（2019年8月16日付改訂版）

1. 紙巻たばこの喫煙は、重大な疾患を引き起こし、依存性があります。すべての喫煙者にとって最もよいのは間違いなく、たばこもニコチン使用もすべてやめることです。
2. 当社の煙の出ない製品は、喫煙またはその他のニコチン含有製品の使用を続ける成人向けの製品です。
3. 私たちは、たばこやニコチン含有製品を使用したことのない人たちが、それらの使用をやめた人たちに対して、当社の煙の出ない製品を提供いたしません。当社の煙の出ない製品は、禁煙の代替手段ではなく、また禁煙補助具として設計されたものでもありません。
4. 当社の煙の出ない製品には、リスクがないわけではなく、ニコチンが含まれ、依存性があります。しかしながら、煙の出ない製品に切替えることは、喫煙よりもはるかに良い選択です。
5. 私たちは、情報のご提供やご案内を通じて、煙の出ない製品の成人ユーザーの皆さまに完全切替えを行っていただくまでの道のりを、サポートさせていただきます。
6. 煙の出ない製品のベネフィットを体感していただくためには、お客様には煙の出ない製品に完全に切替え、喫煙を永久にやめていただく必要があります。
7. 未成年者は、いかなる形であっても、たばこやニコチンを一切使用すべきではありません。
8. 妊娠中の女性、糖尿病患者、心臓疾患のある方は、たばこもニコチン含有製品も一切使用すべきではありません。

VOICE

加熱式たばこ製品の販売において、IQOS専門店が果たす役割と製品への意図しないアクセスを防ぐための取組み

日本におけるIQOSの専門店には、9つのIQOSストアのほか、ヤマダ電機とドン・キホーテ内のIQOSショップ・IQOSコーナーがあります。これらの専門店は、お客様一人ひとりにあった情報を提供する場として重要な役割を持っています。スタッフが、加熱式たばこに関する正しい理解、例えば、においが軽減されるといった切替えのメリットや、健康上のリスク、デバイスの使い方などについて丁寧に説明しています。

煙のない社会を実現するためには、加熱式たばこを正しく知っていただくことが重要ですが、その一方で、未成年者や禁煙した、もしくは禁煙の意思を持つ成人など、意図しない対象による製品へのアクセスを防止する取組みを徹底する必要があります。専門店では、入店いただくお客さまとの最初のコミュニケーションが「成人の方か、喫煙者か」の確認です。それ以外の方の入店はお断りしています。

また、加熱式たばこの正しい理解の推進と意図しないアクセスを防止するために、スタッフは、マーケティングポリシーに基づくトレーニングに取り組んでいます。トレーニングは、スタッフの受講

しやすさを考慮して対面とEラーニングを使い分けており、IQOSストアはもとより、ヤマダ電機やドン・キホーテ内のIQOSショップ・IQOSコーナーのスタッフの皆さまにも受講いただいています。

さらにPMIは、意図しないアクセスを防止するために2023年までにすべてのデバイスに年齢認証技術を導入するという目標も掲げています。

意図しないアクセスを防止する取組み、そして「煙のない社会」の実現は、私たちだけでは成し遂げられません。ビジネスパートナーの皆さまとともに今後も取組みを進めていきたいと考えています。



リテール
ディレクター
Louis Grieco

共に働く人々への配慮



基本的な考え方

煙のない社会の実現を目指し、社会に価値を提供し続けるためには、従業員一人ひとりが健康で意欲的に働くことができる労働環境が重要です。従業員が安心して心身ともに健全で

関連する数字



*1 管理職とは社内規定における一定グレード以上の従業員を指し、部下を持たない場合もあります

第1優先課題



安全と健康に配慮し、共に働くすべての人々が心身ともに安定した状態を保てる職場環境を創出します

従業員の健康・安全・福利厚生

第1優先

共に働くすべての人々が安全で、心身ともに安定した状態でいられる職場は、生産性の前提条件となります。そのため私たちは、すべての従業員・請負業者・訪問者にとって、安全で安心できる職場環境を提供できるよう努めています。熱意があり、生産性の高い従業員は、当社の変革を実現する鍵となります。従業員の安全確保と福利厚生の充実を力強く推進することは、当社が社会に価値を創出し続ける礎となり、信頼性の向上とコスト管理にも役立ちます。

いられる職場を目指すとともに、多様な才能が活躍できるインクルーシブな環境づくりに注力しています。



多様な従業員が活躍できるインクルーシブな職場環境を推進し、公正な対応と差別の禁止を徹底します

PMJでは従業員がそれぞれのライフステージにおいて、仕事と私生活のバランスを柔軟に選択するための制度を整え、その利用を促進しています。フレキシブルな勤務形態と私生活の充実を重視した福利厚生はその基盤となります。現場営業に従事する従業員にはコアタイムがない完全フレックスタイム制度を適用し、本社勤務の従業員にはハーフデーフライデー（週4.5日勤務の推奨）を導入しています。2015年から導入している在宅勤務は、新型コロナウイルス感染症対策として導入した

新しい働き方の実施により、これまで以上に浸透しました。従業員が取得できる休暇には、有給休暇に加えて、私病や家庭の事由で取得できるファミリー休暇もあり、多くの従業員が活用しています。また、女性従業員の産休・育休取得率および産休・育休後の復職率は100%で、男性従業員の育児休暇取得率は

9.5%です。PMJは2020年に、優れた人事制度や就労環境を有する企業としてGlobal Top Employerに選定されました。



VOICE

コロナ禍におけるリモート営業活動

PMJは日本で新型コロナウイルスの流行が始まった早い時期から、成人喫煙者、企業の皆さま、そして従業員を守るために、リモート営業を開始しました。当初従業員からは、経験のないリモート営業について、取引先にご理解いただけるのか、自分の意図する営業活動ができるのか、など不安の声も挙がりました。そのため、外部講師によるリモート営業研修やロールプレイングの実施、エリアを越えた事例共有を行い、従業員の不安を取り除きながらリモート営業のノウハウを共有してきました。最初はオンライン会議に戸惑いがあった方でも、オンライン会議システムの使い方や利便性をご説明するとともに、感染防止につながることもご理解いただくことで、徐々に導入いただけるケースが増えてきました。リモート営業には、移動時間がかからないことや、先方の都合に合わせた商談時間を設定できることなど、メリットがあることもわかってきました。このような取組みを通して、今では企業様にあったスタイルの営業活動ができるようになってきています。

コロナ禍において、スムーズにリモート営業へ移行できたのは、新しい手法へのマインドチェンジ、適切なトレーニング、営業員同士のコミュニケーション力、素早い行動など、状況に合わせ臨機応変な取組みを推進する職場の風土が根づいてきたことによると思っています。

これからも、変化を恐れず適応し、最適な営業活動方法で成人喫煙者や企業の皆さまの喫煙課題に対するソリューションを提案することで煙のない社会の実現を目指します。



ナショナルフィールドセールス
東日本リージョン
ジェネラル マネージャー
王 琳琳

ダイバーシティ&インクルージョン

第1優先

当社では多様性を受け入れ、尊重する文化を大切にしています。多様性を育むことができる組織は、成人喫煙者の声を反映しやすく、変化の速い複雑な社会への対応力を養うことにもつながります。多様な才能を認めあうインクルーシブな文化は、当社の変革に不可欠なだけでなく、私たちの強みです。

PMJでは、国籍・年齢・性差・障害の有無など、個人がそれぞれの属性を生かしながらも、それらにとらわれることなく活躍しています。当社では、性別による待遇の差をなくすための積極的な取組みを行っています。女性従業員にはキャリアを描く手助けとなる研修の機会を提供しています。2019年～2020年にかけて、女性従業員を対象とした研修を計8回にわたり開催し、2020年には女性のキャリア形成のための新しい

研修の導入に向けた取組みも行いました。当社の管理職に就く女性比率は27.8%（2020年7月末日時点）です。また、PMJは2016年から2019年まで4年間連続で、性別に関係なく同一の労働に対して同一の賃金を払っている企業として、NPO法人「EQUAL-SALARY Foundation」から認証を受けています。2020年の監査を完了し、認証を維持できることが決まりました。

今後は、障害のある従業員の視点からも、よりインクルーシブな職場環境を築くための社内啓発に力を入れていく予定です。



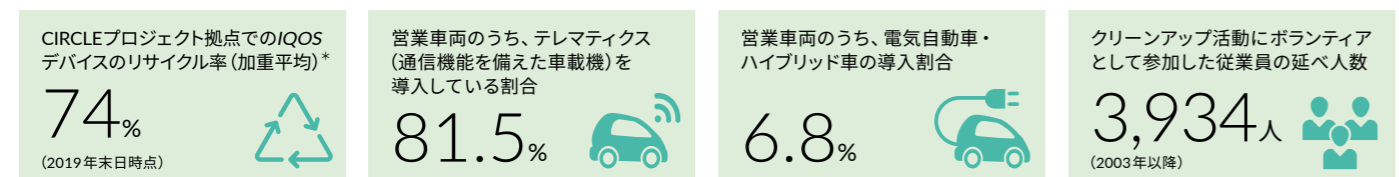


基本的な考え方

PMIでは、オペレーションとバリューチェーン全体において、法規制の遵守にとどまらない環境負荷管理を実施しています。当社が定める「環境負荷低減へのコミットメント」に沿って、環境の持続可能性を実現することに最大限貢献できるよう、事業の継続的な改善に取り組んでいます。

PMIの考え方とPMJの事業特性に基づき、PMJでは特にIQOSデバイスの回収とリサイクルを第1優先課題にしています。なお、ステークホルダーからも関心が高い気候変動や紙巻たばこのポイ捨ての防止については、第2優先課題に設定し、引き続き取り組んでまいります。

関連する数字



* リサイクル率：デバイスの種類と処理施設によって異なります。数字は2つのCIRCLEプロジェクト拠点で処理されたデバイスに関する値で、異なる製品種類が含まれます。埋め立て廃棄分はゼロで、残りはエネルギー回収とマテリアルロスです

第1優先課題



製品(電子機器、たばこスティック、アクセサリ、パッケージを含む)の環境に配慮した設計を通して、環境効率、リサイクル可能性、修理可能性を向上し、サーキュラーエコノミーに貢献します

環境に配慮したデザインと資源循環

第1優先

当社では製品の開発から廃棄まで、ライフサイクル全体を通して環境や社会への負荷低減を目指します。

日本ではIQOS使用者の増加に伴い、使用済みデバイスも増えています。日本市場で保証期間中に故障で返送されたデバイスは、回収・リサイクルされています。PMIはCIRCLEプロジェクトとして検品、製品の知的財産権の保護、リサイクルを日本

と欧州の2つの拠点に一元化しており、日本の拠点では日本と韓国のデバイスを回収しています。煙の出ない製品を販売する市場が増えるにつれて、対象を拡大する予定です。

PMJは今後、IQOSストアなど、既存のインフラを活用して、使用済みデバイスをより効率的かつ広範に回収できる仕組みを模索していきます。

VOICE

加熱式たばこの回収とリサイクル——CIRCLE PROJECT 日本拠点企業様の声——

当社は2018年からPMIとの協働を開始し、保証期間中に故障した加熱式たばこデバイスを収集し、検品、知的財産権の保護、リサイクルに関する支援をしています。デバイスの検品では、故障の原因を突き止め、PMIにフィードバックすることで、製品設計を通じた返品率の削減につなげています。リサイクルについては、PMI製品による廃棄物は埋め立て処理を一切しておらず、サーマルリサイクルの割合もできるだけ減らす努力をしています。

例えば、日本では混合プラスチックを引き取るリサイクル業者が限られているため、リサイクル率を高めるために当社ではできるだけ高純度素材に選別し、選別後の素材が小ロットであっても引き取れるリサイクル業者を積極的に探しています。さら

なる進展のためには、使用しているプラスチックの種類の多さ、塗料や接着剤の剥離などが課題となりますが、当社とPMIは、定期的に会議を行い、廃プラスチックを自社製品として再利用する可能性を検討するとともに、リサイクル上の課題解決に向けても緊密に連携しています。

資源循環の考え方を全面的に取り入れたソリューションの提案は、世界中に130拠点を持つ当社にとってもPMIとの協働が初めての試みでした。今後、PMIとの事例を参考にしながらサーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みを広げていきたいと考えています。

CIRCLE PROJECT 拠点企業 ご担当者様

ポイ捨て防止

第2優先

PMIは2025年までに自社製品から生じるプラスチック由来のごみのポイ捨てを半減させることを目指しています。PMJもこの目標の達成に貢献すべく、2018年から3年連続で世界最大規模のポイ捨て防止を目指す運動「WORLD CLEANUP DAY」を支援しています。日本では2018年から、日本財団・NPO法人海さくら・WORLD CLEANUP DAY 2020 日本事務局の共催で実施されています。

2020年には、NPO法人海さくらと協働して、「地球は灰皿ではありません」と題したポイ捨て防止を啓発するビデオを作成し、イベント公式ウェブサイトなどで公開しました。

2019年にはNPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムの理事、今村和志氏をオフィスに招き、従業員を対象とした海洋プラスチックの問題に関する講演を開催しました。その後、従業員ボランティアを募り、荒川河川敷の清掃活動も行いました。

今後もさまざまなコミュニケーションの機会を通してポイ捨て防止の啓発メッセージを発信していきます。



2020年 WORLD CLEANUP DAY JAPANのイベント会場

気候変動への対応

第2優先

PMIの温室効果ガス排出量は、特にサプライチェーンの上流に集中しています。中でも、たばこ葉の熱気乾燥に伴う温室効果ガス排出は、当社の温室効果ガス排出量全体の10%を占めます。PMIはサプライヤーとともに、世界の気温上昇をパリ協定で合意された1.5度未満に抑えるシナリオに沿った取組みを推進しているところです。

日本市場においては、営業車の燃費向上が課題となります。営業車両を段階的に電気自動車・ハイブリッドカーに置換えているほか、テレマティクス(通信機能を備えた車載機)を導入して、アイドリングを可視化し、必要な指導を実施しています。

またPMJは、気候変動の影響として人々の生活を脅かす自然災害の被災地復興を支援しています。2019年には災害の初段階から迅速な支援を行えるよう、一般社団法人RCFと災害支援に関する基本契約を締結しました。PMJの支援は、原状回復を超えた課題解決を目指す「創造的復興」を基本理念に、中長期的な支援を実施しています。



営業車を利用する従業員

PMIのパーパス・ステートメント(社会における存在意義)

紙巻たばこメーカーとして広く知られているPMIは、2016年に新たな目標を掲げました。それは、紙巻たばこの喫煙と比較して害の少ない煙の出ない製品の開発と、科学的実証、そして責任ある市販化に資源を集中的に投入し、できるだけ早く紙巻たばこをそのような製品に完全に置換えることにより、煙のない社会を実現するという目標です。紙巻たばこの代替品はたばこ葉を燃焼させないため、煙が発生しません。そのため、発がん性物質などの有害性成分の発生量が紙巻たばこに比べて大幅に低減されます。

2017年の株主総会招集通知に、取締役会から株主の皆さまに宛てた手紙を同封しました。この手紙は、のちに発表される本パーパス・ステートメントの下地となりました。この手紙の中で私たちは、PMIの社会における存在意義を改めて確認し、事業と組織の变革を続ける中で、成人喫煙者が紙巻たばこから切替えたいと思うような煙の出ない代替品の提供、切替えを促す努力だけでは十分ではないことを認識し、サプライチェーン・パートナーや規制当局、公衆衛生当局などの幅広いステークホルダーの信頼と積極的な協力を獲得し続ける必要があることを再確認しました。煙のない社会は実現可能であり、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者、さらにはグローバルな公衆衛生に、大きな恩恵をもたらすことができます。しかしながら、当社だけでは成功できません。政府による適切な監督と規制のもとで、煙の出ない製品が有効なたばこ政策になり得るというコンセンサスを形成できれば、各国政府や市民社会と共にこの好機を最大限に生かすことができるはずです。

成人喫煙者向けのより良い代替品を求めて

喫煙は深刻な疾患の原因であり、喫煙の害を回避する最善の方法は喫煙を始めないか、禁煙することです。たばこ規制は過去数十年間、喫煙の開始を防ぎ、禁煙を促す厳格な税制措置や広告規制をはじめとする各種措置を講じてきました。今後もこうした措置は継続することが必要です。一方で、喫煙率は緩やかな低下を続けているものの、世界保健機関（WHO）によると、人口増加の影響で2025年までの推定喫煙者数は約11億人と、おおむね現在と変わらないことが予測されています。

また、ニコチンは習慣性があり、リスクがないとはいえないものの、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこ葉が燃焼する時に発生する煙に含まれる有害性成分だといわれています。つまり、ニコチン含有製品の燃焼をなくすことで、毒性を大幅に軽減することができるのです。科学技術の大きな進展とPMIの熱心な取組みによって、燃焼を伴わない紙巻たばこの代替品が実用化しました。現在、PMIの煙の出ない製品群には、たばこ葉を使う製品と使わない製品があり、どれも燃焼を伴いません。これらの製品は、高い品質基準と安定性を担保して、開発・製造されています。また、これらの製品の使用が紙巻たばこの喫煙と比べて害を低減する可能性は、非臨床・臨床評価と高度なシステム

毒性学に基づいて科学的に検証されています。検証結果は公開され、査読（ピアレビュー）を受け、アメリカ食品医薬品局（FDA）を含む多くの規制当局に提出されています。科学的根拠を総合すると、当社は、これらの煙の出ない製品に完全に切替えることが紙巻たばこの喫煙の継続に比べて害を低減することになる可能性が高いと信じています。この確信をより信頼できるものに高めていくため、そして、長期的な有病率と死亡率の減少を疫学的に数値化するためには、市販後調査が必要です。

繰り返しになりますが、煙の出ない製品はリスクがないわけではなく、未成年者や非喫煙者が使用するべきではありません。形を問わずニコチンの摂取は完全に中止するのが最善の選択です。想定外の使用を極力減らす努力を続けながら、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者の切替えを促すため、当社には責任ある市販化が求められています。

2015年末に発売された加熱式たばこ製品*IQOS*は、成人喫煙者の間で好評を博し、切替え率は70%を超えました。これは、当社が紙巻たばこをより良い代替品に完全に置換えるという目標を達成するために必要な製品と科学を持ち合わせているという自信を与えてくれる結果でした。2016年には取締役会の全面的な支持を得て、「煙のない社会の実現」という新たなパーパスを発表しました。以来、当社はこのパーパスを従業員と十分に共有し、組織の重点と資源を煙の出ない製品に速やかに移行させてきました。PMIは従来の事業を内部から覆し、業界の先頭にとって前例のない变革を進めています。

現在もほとんどの国で、紙巻たばこの売上が当事業の大部分を占めていますが、この状態は急速に変化しています。2019年には既に52の市場で煙の出ない製品を市販化し、PMI全体の収益の18.7%、販売促進費の71%、研究開発費の98%を煙の出ない製品が占めるまでになりました。また、2019年12月31日時点で、当社製品を日常的に使用する約1.5億人のうち、約1,400万人が既に*IQOS*を使用し、970万人が紙巻たばこの喫煙をやめて*IQOS*に切替えています。当社は、従来のたばこ規制政策を補完すべく、紙巻たばこの喫煙減少を積極的に促進しています。

PMIは今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者のために、紙巻たばこの喫煙と比較して害の少ない代替品を提供し続けます。当社の推定によると、紙巻たばこの喫煙者の80%がより良い代替品を求めています。この期待に応えるため、当社は市場調査を通じて紙巻たばこの喫煙者が先進国にいても途上国にいても入手可能で満足できる製品を市販化し、リスク低減の可能性を科学的に実証する努力を続けていきます。紙巻たばこの需要が大きいうちは紙巻たばこの責任ある販売を続けますが、当社が注力する分野が煙の出ない製品であることは明確です。紙巻たばこの喫煙と比較して煙の出ない製品を使用するベネフィットに関する認知を高めると同時に、成人喫煙者への情報提供を責任ある形で行うことに注力します。そして、煙の出ない製品が、

非喫煙者や未成年者、既にニコチン含有製品の使用を中止した方々の手に渡らないよう、当社のマーケティングの影響を慎重に追跡調査し続けていきます。

煙のない社会の実現に向けた主なステークホルダー

PMIの主なステークホルダーとは、さまざまな形で当社の事業変革の影響を受け、当社のパーパスの実現と進捗ペースを左右する構成員のことを指します。ネガティブな影響を軽減しながら当社の変革を加速させることを目指して、PMIはステークホルダーと積極的な対話を続け、連携に努めます。

従業員

PMIがパーパスを実現するためには、従業員のスキル、熱意、たゆまぬ努力が不可欠です。煙のない社会の実現を目指すことによって、変革の推進に必要な新たな人材を採用しやすくなりました。当社は従業員に公平な報酬と充実した福利厚生を提供すると同時に、豊かな職務体験、研修、教育を通じて、従業員が急速に変化する世界で新しいスキルを身につけ、雇用の機会を広げられるよう支援しています。当社は、敬意、尊厳、配慮、公正さをもって従業員と向きあいます。そして、PMIの人材が現代社会を反映した構成になるよう、ダイバーシティ、インクルージョン、機会均等、同一賃金に関わる方針を推進しています。

規制当局

規制当局は、ニコチン含有製品へのリスクに応じた規制と課税、および紙巻たばこの喫煙者への正確な情報提供を通じて、煙の出ない製品の普及に向けたたばこ業界の変革と、成人喫煙者の切替えを飛躍的に促進する力を持っています。当社は、規制当局との透明性のある対話を継続し、当社の科学的データや市販後調査の結果を共有します。各国で紙巻たばこの喫煙者の大半が、科学的に検証された煙の出ない製品に切替えたならば、当社は、業界全体を巻き込んだ紙巻たばこの段階的廃止を推進する用意があります。PMIは、規制当局の適切な後押しと市民社会の理解があれば、多くの国で10～15年以内に紙巻たばこの販売を終了できると信じています。

公衆衛生コミュニティ

煙の出ない製品をめぐる公衆衛生コミュニティの意見は二極化しています。公衆衛生コミュニティが取組む、未成年者・非喫煙者による喫煙およびニコチン含有製品使用開始の防止や、禁煙の促進は今後も継続されるべきです。一方で、紙巻たばこより良い代替品が存在する環境下において、現在10億人以上もいる紙巻たばこの喫煙者がこれらの製品を使用できるかという議論ではなく、どのような規制枠組みがあれば意図しない使用を防ぎつつもこのような代替品をいかに速やかに導入できるかを

話しあうべきです。公衆衛生コミュニティは当社にとって重要なステークホルダーです。現在、紙巻たばこの喫煙を続けている人々の公衆衛生を改善するうえで、煙の出ない製品が持つ大きな可能性を活用すべく、公衆衛生コミュニティとの対話を進めています。当社は公衆衛生コミュニティによる煙の出ない製品の研究と、改善点のフィードバックを歓迎しており、PMIのパーパスが、成人喫煙者の健康状態の改善という社会の目標に資する可能性について、建設的に議論してもらえることを願っています。

サプライチェーン

たばこ葉農家を含め、世界各地の当社サプライチェーンで働く人々は、収入の大部分をPMIから得ています。当社は公正かつ倫理的にサプライヤーと接し、大小問わず、PMIのパーパスの実現を支援して下さるサプライヤー企業の皆さまの良きパートナーとなるべく尽力しています。煙の出ない製品は紙巻たばこと異なり、一部のパートナーには変化が求められることを認識しており、当社はパートナーのスムーズな移行を支援しています。

株主

当社は、煙の出ない製品がビジネスチャンスであると確信しています。この極めて有望な新しい製品カテゴリーをリードすると同時に、事業の変革がもたらし得る不確実性を認識しつつ、株主の皆さまが確実に安定的な利益を長期にわたり享受できるよう努めています。一部の地域で、たばこをポートフォリオから外す投資家の動きが高まっていることを認識しています。しかし当社は、たばこ会社の排除は、喫煙者を禁煙や生活改善に促す助けにならないと考えています。逆に、紙巻たばこの販売終了を目指すたばこ会社であるPMIに投資し、当社にパーパスと事業目標を達成する責任を課すことで、投資家の皆さまは、社会にポジティブな影響を与えながら長期的な利益を享受できると信じています。現在および将来の投資家の皆さまからのご意見、ご指摘、ご支援をお待ちしております。

市民社会

市民社会との継続的な対話とパートナーシップは、当社の成功にとって不可欠な要素です。PMIは、事業を展開する世界各地の地域社会に敬意を払っています。また、事業全体にわたる持続可能な慣行を通じて環境を保護しています。そして、たばこ葉栽培における児童労働など、既存の社会環境課題と、たばこ葉農家の作物多様化に関する支援など、当社の事業変革に付随する新たな課題の両方に対処する努力をしています。こうした取組みの範囲、指標、進捗を、PMIウェブサイトに掲載した当社の年次サステナビリティレポートで紹介しています。

パーパスの実現

誠実さ、公正さ、敬意、そして透明性を重んじ、すべての分野で有言実行を守ることによって、当社の信頼と正当性を積み重ねる必要があると認識しています。「煙のない社会へ」というビジョンの実現に向けた進展を検証するため、事業変革の指標を導入し、毎年公表しています。前述のように、既に大きな進展が見られます。

PMIの現在および今後のバリューチェーンが社会と環境に与える影響を評価するため、当社は、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）分析を定期的を実施し、持続可能な企業戦略の鍵となるガバナンス、環境、社会的指標を通じて実績を測定しています。

取締役会傘下の報酬・リーダーシップ育成委員会は、役員報酬を、煙のない社会の実現に向けた短期的、長期的な実績と連動させています。経営陣には、組織、体制、プロセス、人材の適切な管理によって、当社のパーパスを実現する責任があります。取締役会は、経営陣が当社のパーパスに沿った方法で、長期的な株主価値を持続的かつ責任ある形で高める努力を行っているかを確認しています。取締役会と経営陣の間の透明性と積極的な対話が何より重要であり、両者は良好な関係にあります。

誠実さ、公正さ、敬意、そして透明性を重んじ、すべての分野で有言実行を守ることによって、当社の信頼と正当性を積み重ねる必要があると認識しています。

PMI取締役会メンバー	
アンドレ・カランザボラス	ルイス・C・カミレリ
ヴァーナー・ガイスラー	リサ・A・フック
ジェニファー・リ	榎原 純
カルパナ・モーパリア	ルシオ・A・ノト
フレデリック・ボールセン	ロバート・B・ボレット

パーパス・ステートメントは、取締役会が発する宣言であり、当社の目的を明確に示し、商業的成功と社会的責任を調和させる方法を描いています。その中では、長期的な価値創造とサステナビリティにとって最も重要となるステークホルダーを特定しています。2020年3月26日、PMIは2020年株主総会招集通知を発行し、この通知には、PMIのパーパス・ステートメントに相当する「取締役会からの手紙」が含まれました。パーパス・ステートメントは、煙のない社会という当社のビジョンを初めて発表した2017年株主総会招集通知の「取締役会から株主への手紙」を下地として作成されています。

一貫性のある事業変革

当社の事業変革は大きく進展しています。煙の出ない製品の売上収益は、既に31市場で総売上収益の10%を、4市場では50%を上回っています。紙巻たばこの販売促進費の大部分を煙の出ない製品に移行し、紙巻たばこ製品群のブランドと商品タイプを絞り込みました。過去3年間で全市場を対象とした紙巻たばこ製品品目の削減数は、600を超えます。一方で、紙巻たばこことその他の燃焼を伴う製品は今も当社事業の大部分を占め、出荷量の92.4%、収益の81.7%に当たります。

一見矛盾するようですが、紙巻たばこを煙の出ない代替品に完全に置換えるという当社の目標達成には、縮小する紙巻たばこ市場でも当社が競争力を持つことが重要です。紙巻たばこから得る収益があるからこそ、煙の出ない製品の科学研究、製品開発、製造、市販化への投資に必要なキャッシュフローを創出することができるのです。また、従来のたばこ事業で活用してきた幅広い販売流通インフラも、煙の出ない製品の発売において有効なプラットフォームとなります。紙巻たばこの市場でもリーダーの地位を維持できれば、より多くの紙巻たばこの喫煙者に煙の出ない製品に切替えるベネフィットを伝えることが可能になります。例えば、パッケージ内に切替えを促すメッセージを記載した紙を入れ込むことで、成人喫煙者に情報を直接伝達できます。

当社の変革における重要な課題の一つは、煙の出ない製品によって紙巻たばこ市場を切り崩しながら、同時にこの市場での競争にも勝ち続けることです。紙巻たばこ市場において、競合他社の製品イノベーションにどうやって対抗すべきか？ 市場シェア獲得のために他社が価格を引き下げた場合、当社はどうか？ 当社では、例えば成人喫煙者の嗜好の変化や他社動向に応じて、数を絞って新製品を発売する時など、紙巻たばこ市場で競争力を維持する努力を続けながらも、商業活動のパーパスとの整合性を慎重に検討しています。

こうした判断は、成人喫煙者の声、責任ある事業慣行、そして、以下に掲げる明快な理念を指針として行っています。その理念とは、燃焼を伴う新製品発売の決定が、煙のない社会の実現を妨げてはならない、というものです。PMIは適切だと判断される場合には、税金の抜け穴を防いだり、未成年者による使用を促す恐れのある燃焼を伴う製品のイノベーションを制限したりする、規制・税制措置を擁護するためのアドボカシーを行います。

